

平成23年度第2回北海道地方独立行政法人評価委員会  
試験研究部会 議事録要旨

- 開催日 平成23年7月15日(金) 13:30 ~ 17:40
- 場所 北海道立総合研究機構 1階研修室
- 出席者 (委員) 石橋部会長、安達委員、北野委員、旗本委員、細川委員  
(道総研) 高田理事長室長、岩崎主幹、今田主幹、長谷山主幹、木村主幹、大柳主幹、  
安積主幹  
(事務局) 総合政策部科学IT振興局総合研究機構運営支援室 関下参事、成田主幹、  
戸田主幹
- 議 事 (1) 北海道立総合研究機構に対するヒアリング  
(2) 評価委員による審議  
(3) その他
- 資 料 資料1 平成22年度業務実績報告書  
資料2-1 平成22年度財務諸表(第1期事業年度)  
資料2-2 平成22年度事業報告書(第1期事業年度)  
資料2-3 平成22年度決算報告書(第1期事業年度)  
資料2-4 監査報告書(第1期事業年度)  
資料2-5 独立監査人の監査報告書(第1期事業年度)  
参考資料1 北海道地方独立行政法人評価基本方針  
参考資料2 北海道立総合研究機構年度評価実施要領及び平成22年度項目別  
評価の視点

(事務局)

●開会

(部会長)

●部会長挨拶

開催にあたりご挨拶申し上げます。

本日は、委員の皆さまにおいては、お忙しい中お集まりいただきお礼申し上げます。また、道総研の皆さまにおいては、本部会開催にあたり事前の準備にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

平成22年4月に道総研が設立し、早いもので1年が過ぎたところ。これまで、道総研では、道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献するべく、中期計画や年度計画に基づき、様々な取組が行われてきたところであるが、初めてとなる業務実績に関する評価がスタートした。

本日は、業務実績報告書等について、直接、道総研へヒアリングを実施できる貴重な機会である。時間が限られている中での審議となることから、委員の皆さまにはスムーズな部会運営について、ご協力をよろしくお願いしたい。

(1) 北海道立総合研究機構に対するヒアリング

(部会長)

●議事(1) 北海道立総合研究機構に対するヒアリングについて進めていく。

資料1の業務実績報告書については、6月30日付けで評価委員会へ提出されており、資料2-1から2-5の財務諸表等についても、同日で知事あて提出されているところ。

本日のヒアリングは、それらに対して質問のある評価項目を、予め委員の皆さまからお預かりしているので、私から指名をさせていただき、指名された項目について委員が質問・意見等を発言し、道総研から回答をいただくという形で進めていきたい。

●それでは、番号10一般共同研究数について、委員から質問をお願いしたい。

(委員)

●番号10、12の外部との共同研究についてはよいが、番号11の受託研究について、道内企業シェアが50%を切っているとのことだが、何か要因はあるのか。

(道総研)

○特に水産関係の資源調査などで国や独法からの受託件数が多いこと、また、市町村からも地質関係で温泉調査などの件数が多いためである。

(委員)

●今年に限ったことではなく例年このような状況か。

(道総研)

○その通り。

(部会長)

●番号17 学術誌等における発表について、私から質問したい。論文数の過去2～3年の推移はわかるか。

(道総研)

○現時点では把握していないので、改めてご報告したい。

(委員)

●論文数などの数字を評価するのは難しい。昨年度より数値として向上したなど、実感でも構わないが何か前向きなものがあれば教えていただきたい。

(道総研)

○学術誌等における発表については、法人化後、理事長の指揮の下、努力するよう言われているところ。道立試時代から特に増減はないが、成果を広く発表していくことを命題の一つとして考えているので、来年から増えていくと考えている。

(部会長)

●番号19 研究成果の利活用の促進について、委員から質問をお願いしたい。

(委員)

●番号19から38 知的財産の有効活用まで、特に説明の必要はない。

(部会長)

●番号43 連携基盤の活用による事業の推進について、私から質問したい。商品化6件の内容と、単年度若しくは複数年度で商品化されたのかについても教えていただきたい。

(道総研)

○番号43について、平成22年度に商品化に結びついたものとして調べたもので、何年かかって商品化されたかまでは把握していない。商品化の内訳については、小型のクリーンルーム、調湿内装材、サケの身の色を測定する機械、小型温風器などが主なものである。

(部会長)

●番号43について、来年度は今年度実績をベースにして判断していくことになると思うが、前年度に比べてどうなのかというところがわからなければ、判断に困ることがあるかと思う。

●番号56 道民意見の把握と業務運営の改善について、委員から質問をお願いしたい。

(委員)

●番号56について、改善件数が不明ということで、率直に言って不満。件数を数えるということは、改善のレベルを上げていくことや職員に意識を持たせるために、非常に重要な基本的なことだと思う。自己点検・評価に実施状況の数字を取り上げても、効果はいかほどか疑問に感じる。来年度以降は、件数のチェックをしていただき、改善を実質的なものにしていただきたい。

(道総研)

○調査したところ、平成22年度中に改善した例は23件あった。大幅な改善例はないが、例えば、開催案内や展示の仕方、表示の分かりやすさなどの改善を行ったことを、報告させていただく。

(委員)

●何故数字にこだわるかということ、変えれば改善なのかということそうではなく、法人は、数字を理解した上で、本当に改善なのかを判断していかなければならないと思うので、そういった意味で件数の把握は基本的なことだとお話しさせていただいたところ。

(部会長)

●番号60評価制度等の導入について、私から質問をお願いしたい。職員の人事評価については、道に準じて行っているということだが、法人化後、変えていく考えはないのか教えてほしい。

(道総研)

○基本的には、道からの派遣職員も法人職員も道の制度を適用させている。法人職員については、研究分野に着目した評価になっていない部分もあり、今後、研究職員に見合った内容に検討していくべきではという意見もあることから、検討しはじめたところである。

(委員)

●人事評価制度は組織の根幹をなすものであり、設計や運用は非常に難しいかと思う。研究職に対する評価制度は、民間企業でも色々やっており、例えば、論文で賞を獲った場合に、全員にメールで知らせ、賞の獲得を促すことをしている組織があると聞いている。給与の査定だけが評価査定ではないということを念頭に置いた上で、設計をしていただきたいと思う。

(委員)

●研究職員については何か評価制度を作るべきではと思う。検討するのであれば検討した内容が見えるような形にさせていただき、今後仮に運用してみるなど、前向きな考えを持った方がよいかと思う。

(部会長)

●中期目標期間の中で試行出来るような形を検討してみるなども考えられる。

(道総研)

○中期計画にも盛り込まれている項目であり、内部でも議論をしているところ。こういった基準がよいのか難しい部分もあるが、出来れば早いうちに試行して、職員からも意見を聞きながら進めていきたいと考えている。もう少しお時間をいただきたい。

(部会長)

●番号62経営効率の改善について、委員から質問をお願いしたい。

(委員)

●滞留現金を定期預金としており、それは分析ツールを使った結果によるためA評価ということだが、これは分析といえるのか。分析手法の開発という方向に主眼をおいた方がよいのでは。

(道総研)

○現金ゼロの状態スタートしたが、運営費交付金が四半期毎に入ってくるということは、道総研にとって安定的な経営の礎になっている。収益を上げることが目的ではなく、研究を行うために必要な原資を確保していくという中で、資金ショートだけはあってはならないと考えている。経営効率化を図る上で、分析手法の検討を行うことを年度計画に上げており、毎月の役員会において、残高試算表を用いて月次の決算報告をしている。その中で、資金ショートを起こさない、滞留資金を生まないということを念頭に、分析をしてきたところ。

初年度でもあり、法人としてどういう資金の使い方となるのかわからない状況であったため、まずは、このような分析をさせていただいた。

(委員)

- 初年度であるということとモデルになる良い例がないということもあり、非常に難しいかと思う。固定資産の投資をせずに済んだということは、現金が余っている状況だと思うが、5年もすると固定資産の更新投資が始まり、簡単に資金ショートを起こしてしまうことが考えられる。予測精度の高いシミュレーションモデルを作っていただきたい。

(部会長)

- 番号77農業に関する研究推進項目について、土壌水分制御手法をお聞きする予定だったが、了承する。その他委員から質問はあるか。

(委員)

- 品種開発に係る生産団体とはどのような団体か教えてほしい。また、実需団体からなる協議会とは具体的にどういった協議会か、また、そういった団体に道総研はどのように関わっているのか教えてほしい。

(道総研)

- 品種開発に係る生産団体とは、ホクレンや単位農協のことである。実需団体からなる協議会とは、例えば酒米の育種であれば、農協、ホクレン以外に、酒造組合のようなところに入っていたり、加工用いもであればカルビーなどの企業に入っている。

(委員)

- 協議会は道総研が設立しているのか。

(道総研)

- 道農政部や農業試験場が設立している。

(部会長)

- それでは、財務諸表について委員から質問をお願いしたい。

(委員)

- 財務諸表について、2ページの損益外減価償却累計額については、対象資産を全て整備してもらえるのかということ、ほぼあり得ないと思う。こういった中で、資本金がつぶされていくのが法人化の現状ということ、認識していただきたい。財務担当というよりも、役員に知っていただき、固定資産はことある毎に復旧に努める、つまり予算を取りに行くという考えを持っていただきたいということ、述べておく。
- 2点目として、4ページの資金期末残高については、残高が多い状況であり、資金ショートを恐れ固定資産投資はほとんど行わなかったということかと思う。ファシリティマネジメントのもと、長期的な計画を立て、損益外の資産は何とか予算を申請していき、そうじゃない資産は設備更新を早めにやっていく方がよいかと思う。会計監査人と協力の上、長期的な計画を立て、整備をしていくことが求められるかと思う。
- 付属明細書10ページの有形固定資産について、2点目と同様ファシリティマネジメントが必要ではないかという指摘をさせていただく。
- 次に、12ページの損益外減価償却累計額について、当期増加額にマイナスが入っており、理解は出来るが、ここは期首残高の方が適切ではと思う。もし、前年度との対比で実績を示さなければならぬ機会があれば、説明が必要になってくるかもしれない。

(道総研)

- 当期増加額については、会計監査人に照会したところ、地方独立行政法人会計基準注解に基づいて、現物出資財産の減価償却相当額及び施設費で購入した償却資産に係る各期の減価償却相当額は、期末の貸借対照表の純資産の部における損益外減価償却累計額に控除項目とするという処理となったところ。

(委員)

- 開始貸借対照表が不要のため、このような状態になってしまう。この件について、財務担当は、今後代々担当者に引き継ぎをするようにしていただきたい。
- 最後に、22ページ末払金のその他の項目が、金額的には2番目に大きい。相手方の会社名が載るので致し方ない気はするが、注意書きとして「その他には何件含まれる」などの記載をするなど、自発的に開示することは、会計監査人も否定しないと思う。

(部会長)

- ヒアリングについては、これで終了となるが、私から一言意見させていただく。業務業績報告書について、もう少し具体的に踏み込んだ記載をお願いしたい。他に意見等無いか。

(委員)

- 様々な研究分野が一つになり研究本部制をとって、それぞれの分野を支えていく、といった統合のメリットをどのように活かしていくのかが興味があり、研究マネジメントについて聞かせていただいた。自らの研究本部の中で比較的固まりがちになり、分野融合がなかなか進まないという問題が起こりえる。自分の経験だが、組織において、横を取り払おうと経営努力した結果、今度は管理がやりにくくなり、また分けようという動きになっている。どちらがよいのかということをお伝えできればよいが、最適地がなかなか見つからない。道総研は元々、様々な組織を一つにしたものであり、まずは、分野融合的あるいは分野協力的な研究をどのように進めていくかということ、また、研究職員がインセンティブを感じながらやっていくかということが醸成される時期ではないかと思う。

(道総研)

- 今後連携を強化する意味で、重点研究にも、より横断的な仕組みを積極的に取り入れようと考えており、研究を進めるサイドからの改革を進めたいと考え、理事長、理事からの指示のもと、今年度から検討を始めるところである。正解はなかなか見つけづらいかもかもしれないが、一つでも進めていけるよう努力して参りたい。

(委員)

- 道内・中小企業シェアについて聞かせていただいたが、研究の重点化の中に「道内企業のイノベーションの推進」がある。今後は内部で評価する際の一つの視点として検討していただければと思い、実態について確認させていただいた。また、重点研究や経常研究などの階層がよくわからず、研究本部毎の研究推進項目はわかるが、研究の重点化の3項目とどのように繋がっていくのかが理解できなかったところ。表現の問題もあるかと思うし、我々の評価項目の見直しということにもなるかもしれないが、来年度考えていかなければいけないのかなと感じた。評価項目ではないが、事業報告書5Pの中に記載されている職員研究奨励事業について、こういった課題が見えるものがあればよいと感じた。

(道総研)

- 職員研究奨励事業については、法人化後新しくできた制度。研究職員の自由な発想により実施する研究であり、重点研究などとは違うため、事業実績としては表現しづらい。参考までに後ほど資料をお配りする。

(委員)

- 今回評価作業にあたり、数値の設定と評価は難しいと感じたところ。公的部門では、よくアウトプットとアウトカムを分けるよう言われているが、できるだけアウトカムで評価しなければ公益性の意味が無くなる、アウトプットはいわゆるアリバイづくりになってしまう。道総研の基本理念に「道民の」とあり、道民への還元は色々な手段があると思うが、そこを意識した上で評価していただきたい。理念を目指して実施した事業は高く評価されるという雰囲気、役員だけでなく研究職員にも伝わっていくと、評価は良い仕組みになっていくのではと思う。

(委員)

- 最後に一つだけ質問させていただきたい。番号56道民意見の把握と業務運営の改善について、研究ニーズに対する要望について具体的に教えていただきたい。

(道総研)

- 農業研究本部の例でいうと、農業団体や生産者、道の振興局などから181のニーズを集約し、平成23年度から20課題を実施することになり、24課題が今後課題化に向けた検討を進めるという整理になったところ。また、連携推進部に総合相談窓口を設けて、随時相談への対応を行っているところ。

(委員)

- これは個人の意見として聞いていただきたい。先程数値目標の話が出たが、番号25、26、31の依頼試験等の件数について、数値目標の見直しを検討されてはどうかと感じた。目標値と実績値に約1,000件の開きがあり、今後埋めるのは難しいのではないかと。評価委員会が了解するという点でよいのではと感じた。あと、参考までにお話しさせていただくが、業務実績報告書について、中期計画と年度計画を並べて記載されていてわかりやすいが、後半の研究推進項目に関する部分は記載が全く一緒に、ロードマップを意識すると、多少違いがないと年度計画の達成度がわかりづらい。

(道総研)

- 依頼試験等の件数について、約1,000件の開きは大きな課題と考えている。22年度数値目標については、依頼試験等の仕組みを若干変えたことや経済情勢が件数に反映されたことなどが考えられ、役員会でも、単年度の実績をもとに議論するのではなく、もう1年2年経過を見た方がよいのではという意見もあり、見直しを保留させていただいているところ。業務実績報告書の研究推進項目に係る記載については、研究の大きな柱は変わらないまでも、研究課題は2年3年単位の実施であることから、年度計画については記載の見直しが可能と考えており、検討させていただきたい。

(部会長)

- 今の研究推進項目に係る指摘については、23年度計画は既に届出されているので、その後の年度計画作成の際に、ご検討いただきたい。

(2) 評価委員による審議

(部会長)

- 議事(2) 評価委員による審議について進めていく。  
自己点検・評価のSABCについて何か意見等あるか。

- 番号25 依頼試験、26 試験機器等の設備の提供については、年度計画に性能評価等の実施や設備を貸与するという記載となっているのに、利用促進のためのPRを十分実施したからA評価というのは、年度計画とかなり乖離しているのでは。番号56については、業務の大幅な改善例はないがA評価というのはいかがなものか。

(委員)

- 番号43について、数値目標となっていないが、この回答をもって実用化の支援がA評価はいかがなものか。新たな試みではあるが、初年度としては厳しく評価した方が良いのでは。

(委員)

- 番号60について、これから検討するという説明は納得したが、A評価でよいのかという気もする。

(委員)

- 番号70 施設等の整備について、ファシリティマネジメントが明確に見えてこなかったため、A評価でよいのか疑問。

(部会長)

- それでは今出された番号について、順番に議論していきたい。  
番号25、26、31について何か意見等はあるか。

(委員)

- 番号25、26については、法人側が自力で解決できる問題ではなく、依頼者の経済状況などが反映されるので、番号31 依頼試験、試験機器等の設備の提供で数値目標の見直しの話が出ていたが、その部分を加味しないといけないのでは。経済状況が厳しい中で、新しい商品・サービスを作りだしていこうという動きはあるが、慎重な評価をした方が良いのでは。

(委員)

- 番号25、26は数値目標に関係するところなので、事情は理解できるが達成度としてA評価とするのは難しいのでは。微妙な数値ということであれば理解できるのだが。

(委員)

- 平成23年度に依頼試験のあり方について検討を行うこととしている中で、A評価とするのはいかがなものか。

(委員)

- 番号31がB評価なのは、数値目標を設定している以上やむを得ない。悩ましいのは、番号25、26、特に、目標値を下回った主因である番号25をBとするかどうか。  
先程のヒアリングで話題に上がっているし、ましてや今後見直しを進めるということであれば、この部分を意識していただくという意味でも、B評価で良いのでは。

(委員)

- 依頼試験に対するニーズ自体が減ったわけではないと思う。外部要因だけが件数減少の理由と言い切れないのでは。

(委員)

- 工試における耐候性試験の大幅減や水試における国の支援制度の廃止という記載で、こういった数値となった理由が理解できるので、A評価のままではよいのでは。

(委員)

- 番号25、26、31が一体的な視点である。評価の視点を見直す必要があるかもしれない。評価として、番号25、26がAなのに、番号31がBとなるのは奇異かと思う。

(委員)

- 番号25、26それぞれに数値目標があれば一番良いが。

(部会長)

- それでは、番号25については番号31の数値目標に対する実績を踏まえて評価を行うべきであることから、B評価とすることよろしいか。

～委員同意～

(部会長)

- 番号25、26、31の自己点検・評価の方法、年度計画の構成については、検討課題として、道総研に伝えていただければと思う。次に、番号43について意見等あるか。

(委員)

- 事業実績報告書の中で、例えば農業に関する研究推進項目に活用状況が記載されているが、このようなものは連携基盤の活用による実用化支援には当たらないのか。委員質問に対する解釈の相違で、本来はもっとたくさんあるような気がする。

(委員)

- 色々な取組を行っていると思うが、6件というのは少ない気がする。従来の、連携基盤を使わないところで、実用化支援を行っているということか。

(委員)

- たぶんこの6件は、法人化して連携基盤が出来てからではなく、道立試時代から抱えていた研究が実用化されたものだと思う。ヒアリングでは、商品化までにどれだけ年数がかかったか把握していないという回答だったが、単年度で出来るものではないだろう。もう少しヒアリング時に積極的にアピールしてほしかった。

(委員)

- 法人としては、連携基盤というものをイメージしていないのだろう。

(委員)

- 年度計画が漠然としているので、自己点検・評価の記載と繋がらない。A評価のまま附帯意見として、法人として、自分たちの強みやそもそも連携基盤というものの精査をしてほしいということに記載してはどうか。設立したばかりで一体感というものがまだ希薄であるため、他分野の件数が落ちてしまいこのような件数なのでは。

(委員)

- 質問自体は、実用化の支援件数を聞いているが、直接商品化に結びついたものを回答しているから6件となる。

(委員)

- 連携協定を前提としているからこのような数字なのだろう。連携協定を結ぶ必要のないくらい密接な団体は件数に含んでいないと思われる。強みを過小評価している気がする。

(部会長)

- それでは、番号43については、附帯意見として、連携基盤の活用に、農業関係など他にも連携として考えられる事業を積極的に記載することとされたいとし、A評価のままでよろしいか。

～委員同意～



(部会長)

- 次に、番号56について意見等あるか。業務の大幅な改善例はないとしながらもA評価となっているが。

(委員)

- 改善の必要はないと法人が判断したと受け止めざるを得ない。

(委員)

- アンケートは行っているが、改善に結びつけるように持っていけなかったということなのか。

(委員)

- 公開デーやイベントでのアンケート実施についてのことだけ記載されており、市町村等との意見交換などへの対応内容がない。アンケートを実施すると様々な意見があり、直接的に改善に反映出来る例はほとんど無いのは理解できるので、むしろ市町村等との意見交換からの改善例について回答してほしい。

(委員)

- 大幅な改善例はないという本意がわからない回答のため、もう少し説明がほしい。

(委員)

- アンケートを集めても次のイベントを計画する際に、アンケート結果が活用されていないということになる。

(委員)

- 業務実績報告書に実施状況が記載されているが、それらがどうなったのかわからない。業務実績報告書において十分理解できなかったということで、B評価でよいのではないか。

(部会長)

- それでは、番号56については、実施したアンケート結果をどのように活用したか不明であることから、B評価とすることよろしいか。

～委員同意～

(部会長)

- 次に、番号60について意見等あるか。評価制度等の導入ということで、中期計画にも記載されていて、年度計画には、人事評価制度、勤務実績評価制度を導入し、適切な運用を行うとなっているところ。

- 評価制度は道に準じているという回答だったが、道は事務職も研究職も同様の評価か。

(事務局)

- 同様である。

(部会長)

- 表彰制度は既に実施されているということなので、評価制度について議論をしたい。

(委員)

- そもそも、設立一年目に、これだけの組織が人事評価制度を導入するのは難しいのでは。評価制度の導入とはどの辺まで目標としていたのか。

(委員)

- おそらくここでいう導入とは、給与規程などの策定を考えていたのでは。

(委員)

- 大学が法人化した際は、どのような状況だったのか。

(部会長)

- ほとんど変わっていない。

(委員)

- 産総研は、準備期間もありかなり変わった。今も変わり続けている。たぶん、独立行政法人の中で、最初に賞与が査定で変わるという制度を取り入れたのでは。中期計画を読むと、新しい評価制度を導入するという意味に取れるので、A評価のまま、附帯意見として、努力の過程を見せてもらうことでよいのではないか。

(部会長)

- 評価制度に関する情報を集めた、たたき台で検討しているなど、何か検討している内容を記載してもらわないといけないのでは。

(委員)

- 新たな評価制度を検討はしている、ということよろしいか。

(事務局)

- 道の評価制度が、勤勉手当に差を付ける制度になっており、それに道総研が準拠している。ただ、研究職が行政職と同様の評価制度となっているため、今後の検討課題としているところ。

(委員)

- 異分野が一つの機関になっているので、分野間を調整して評価制度を検討するのは非常に難しいと思う。

(部会長)

- それでは、番号60については、附帯意見として、人事評価制度の構築は難しいと理解するが、適切な制度の早期導入に向けて検討することとし、A評価のままよろしいか。

～委員同意～

(部会長)

- 最後に、番号70について意見等あるか。

(委員)

- 財務諸表を見る限り、22年度はほとんどお金を使っていないので機器の更新はしていない。前年に、道立試時代に機器の整備をかなりしているので今年度は更新する必要がなかったのは理解できるが、建物を含めて整備計画を策定しておかなければならないのでは。

(委員)

- 整備計画を策定しても、財政的に計画を実行できないという実情もある。ただ、整備計画がないというのは気になる。

(部会長)

- 年度計画に記載されているのは、施設の整備計画ということで、機器ではないということよろしいか。

(事務局)

- 業務実績報告書にあるとおり、施設には特殊な設備も含まれていて、計画的に施設整備費補助金で整備しているところ。中長期的な計画をこれから作ろうとしている。

(委員)

- お金を計画的に残すのも運営の一つであり、余剰が出た時に色々言われたいよう、裏付けのためにもしっかりとした整備計画を持っていないとならない。第一期中期計画が終了した際に、どうなるか心配。

(事務局)

○一点補足させていただくが、長期保全計画というものがあり、それに基づき計画的に修繕が行われている。

(委員)

●現存する施設の耐用年数がどれくらいかというのが、長期保全計画だと理解している。ただ、今後こういったものを整備していくかという計画はまだ作成されていないということだと思う。

(部会長)

●22年度計画としては、施設整備計画等を検討するという記載になっているが。

(委員)

●5年間の中期計画の中で、中長期的な計画を作成するのは難しいのかもしれない。

(委員)

●A評価のまま、検討を急ぐようにという附帯意見を付けるという案もあるかと思う。

(委員)

●自己点検・評価は、保有している施設の長期保全計画を踏まえて、という記載になっている。

(部会長)

●それでは、番号70については、中長期的な視点に立って、改廃を含めた施設整備計画が検討されていないため、B評価でよろしいか。

～委員同意～

(部会長)

●また、その他の項目については、自己点検・評価が妥当ということでよろしいか。

～委員同意～

(事務局)

○年度評価実施要領の評価基準にある、S及びAがおおむね9割以上、または9割未満の取扱いについて、審議いただきたい。

(部会長)

●評価項目を絞り込んだ結果、項目数の少ないところは低い比率になってしまう。

(委員)

●9割が本当によいのかという議論が前にあったが、医大と同様にした経緯があるため、ここも医大と同様にした方が良いのでは。

(部会長)

●評価項目を絞り込んだ結果が比率に影響を与えているのであれば、80数パーセントでもおおむね9割以上と判断して良いと思うがいかがか。

(委員)

●再度、番号70について高額機器におけるファシリティマネジメントの状況を確認したい。耐用年数の分布状況もわからないため、減価償却費に対する当期増加額の適正さがわかれば、A評価でよいと思う。

(道総研)

○補足説明させていただく。平成21年度に、道立試に研究用備品を22億整備したところ。機器は使用できる限り、補修しながら耐用年数を超えて使用する。機器の整備計画は持ち合わせていないが、将来的に、機器の更新に備えて、予算の増額を考えていかなければならないと十分認識している。

(部会長)

- 今の説明で、番号70を改めてA評価に戻すということによろしいか。

～委員同意～

(部会長)

- それでは、本日の審議結果により、第1が、Ⅲ 概ね順調に進んでいる、第2が、Ⅱ やや遅れている、第3が、Ⅳ 順調に進んでいる、第4が、Ⅳ 順調に進んでいる、全体評価として、概ね順調に進んでいる、という評価結果を、素案としてまとめたいと思うがよろしいか。

～委員同意～

(部会長)

- 当部会の素案として決定します。

(3) その他

- 最後に議事(3) その他について、事務局から説明願いたい。

(事務局)

○説明

○本日の審議結果を、事務局で素案として取りまとめるので、作成次第お渡ししたい。

(事務局)

○閉会